

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		6,607,483,322	
有価証券		7,399,963,965	
未収収益		100,561,439	
未収金		679,819,103	
賦課金未収金	11,655,900		
貸倒引当金	△ 81,591	11,574,309	
前払費用		539,231	
賞与引当金見返(注)		9,207,115	
流動資産合計			14,809,148,484
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	63,321,871		
減価償却累計額	△ 57,419,147	5,902,724	
工具器具備品	188,375,634		
減価償却累計額	△ 101,780,052	86,595,582	
有形固定資産合計			92,498,306
2 無形固定資産			
ソフトウェア		64,627,088	
その他無形固定資産		286,001	
無形固定資産合計			64,913,089
3 投資その他の資産			
投資有価証券		41,571,458,490	
敷金保証金		98,771,880	
破産更生債権等	26,100		
貸倒引当金	△ 20,436	5,664	
退職給付引当金見返(注)		103,636,375	
投資その他の資産合計			41,773,872,409
固定資産合計			41,931,283,804
資産合計			56,740,432,288
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		34,334,000	
預り補助金等(注)		11,328,467	
未払金		321,687,716	
未払費用		4,526,032	
リース債務		23,775,396	
預り金		9,806,354	
引当金			
賞与引当金	30,781,925	30,781,925	
流動負債合計			436,239,890
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	44,722,412		
資産見返補助金等(注)	2,306,595	47,029,007	
引当金			
退職給付引当金	344,323,485	344,323,485	
長期リース債務		67,941,978	
固定負債合計			459,294,470
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		10,353,407,575	
法令に基づく引当金等合計			10,353,407,575
負債合計			11,248,941,935
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	△ 40,240,279	
民間等出えん金(注)		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,250,195
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		521,165,490	
当期未処理損失		△ 9,495,332	
(うち当期総損失)		(△ 9,495,332)	
利益剰余金合計			511,670,158
純資産合計			45,491,490,353
負債純資産合計			56,740,432,288

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	37,106,286,913	
公害健康被害予防業務費	614,279,098	
一般管理費	214,539,545	
財務費用	353,989	
臨時損失	748,666,749	
損益計算書上の費用合計		38,684,126,294
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		38,684,126,294

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	36,531,114,751		
公害保健福祉事業費納付金	69,424,000		
給付免責調整支出金	28,552,540		
貸倒引当金繰入	38,526		
貸倒損失	3,931,684		
賦課金還付金	7,889,200		
役職員人件費	128,494,685		
雑給	14,371,714		
賞与引当金繰入	11,774,838		
退職給付費用	26,480,271		
業務委託費	148,318,972		
賃借料	25,353,550		
減価償却費	27,717,921		
その他業務費	82,824,261	37,106,286,913	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	327,617,000		
普及啓発研修費	7,132,876		
調査研究費	36,815,506		
役職員人件費	82,057,484		
雑給	12,454,745		
賞与引当金繰入	7,677,638		
退職給付費用	13,276,921		
業務委託費	13,328,513		
賃借料	24,938,448		
減価償却費	1,349,325		
その他業務費	87,630,642	614,279,098	
一般管理費			
役職員人件費	101,001,807		
雑給	8,853,140		
賞与引当金繰入	11,329,449		
退職給付費用	13,801,105		
業務委託費	18,262,356		
賃借料	15,944,213		
減価償却費	13,770,348		
その他一般管理費	31,577,127	214,539,545	
財務費用			
支払利息	353,989	353,989	
経常費用合計			37,935,459,545
経常収益			
運営費交付金収益(注)		314,157,875	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	30,202,024,600		
特定賦課金収益	1,544,100	30,203,568,700	
補助金等収益(注)			
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	23,125,000		
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	7,272,591,133		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	179,252,000	7,474,968,133	
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,416,856	
資産見返補助金等戻入(注)		576,635	
賞与引当金見返に係る収益(注)		9,207,115	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		17,848,818	
財務収益			
有価証券利息	490,234,036		
その他の受取利息	382,007	490,616,043	
雑益		4,846,231	
経常収益合計			38,534,206,406
経常利益			598,746,861
臨時損失			
賞与引当金繰入		8,912,679	
退職給付費用		90,697,800	
納付財源引当金繰入		649,056,270	
臨時損失合計			748,666,749
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		8,912,679	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		90,697,800	
臨時利益合計			99,610,479

当期純損失			△ 50,309,409
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			40,814,077
当期総損失			△ 9,495,332

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位: 円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		民間等 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失		利益剰余金 合計
			減価償却相 当累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)								
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	451,105,542	181,375,911	△ 32,813,936	△ 32,813,936	599,667,517	45,579,487,712
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							110,874,025	△ 110,874,025	—	—	—	—
利益処分による積立							—	△ 32,813,936	32,813,936	32,813,936	—	—
国庫納付金の納付							—	△ 37,687,950	—	—	△ 37,687,950	△ 37,687,950
(2) その他												
当期純損失							—	—	△ 9,495,332	△ 9,495,332	△ 9,495,332	△ 9,495,332
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 40,814,077	—	—	—	△ 40,814,077	△ 40,814,077
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	70,059,948	△ 181,375,911	23,318,604	23,318,604	△ 87,997,359	△ 87,997,359
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	521,165,490	—	△ 9,495,332	△ 9,495,332	511,670,158	45,491,490,353

- ・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益外減価償却累計額及び減価償却相当累計額について表示方法を変更したことにより、損益外減価償却累計額の当期首残高が△18,112,265減少し、減価償却相当累計額の当期首残高が△18,112,265増加しております。
- ・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、資本剰余金及び除売却差額相当累計額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△22,128,014減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△22,128,014増加しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 36,652,760,301
地方公共団体助成支出	△ 354,052,000
役職員人件費支出	△ 389,099,402
その他の業務支出	△ 565,158,416
運営費交付金収入(注)	362,378,000
賦課金収入	30,201,224,862
国庫補助金等収入	7,507,044,600
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,540,666
その他の業務収入	4,304,774
小計	101,341,451
利息の受取額	480,860,558
利息の支払額	△ 353,989
国庫納付金の支払額	△ 37,687,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,160,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,500,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 8,500,000,000
有価証券の償還による収入	6,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 209,244
無形固定資産の取得による支出	△ 29,113,058
投資有価証券の取得による支出	△ 2,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,629,322,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 12,527,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,527,677
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 2,097,689,909
V 資金期首残高	4,705,173,231
VI 資金期末残高	2,607,483,322

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

損失の処理に関する書類

(令和2年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失		△ 9,495,332
II 次期繰越欠損金 繰越欠損金	△ 9,495,332	△ 9,495,332

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上して

おります。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

役員及び職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、

次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,607,483,322	6,607,483,322	—
②有価証券及び投資有価証券	48,971,422,455	53,036,066,000	4,064,643,545

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金保証金（貸借対照表計上額 98,771,880 円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,493,824,258	10,995,594,000	1,501,769,742
	地方債	1,881,528,870	2,143,162,000	261,633,130
	社債	5,299,955,777	5,475,830,000	175,874,223
	政府関係機関債	17,196,113,550	19,369,160,000	2,173,046,450
	小 計	33,871,422,455	37,983,746,000	4,112,323,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,300,000,000	6,259,360,000	△40,640,000
	政府関係機関債	4,800,000,000	4,792,960,000	△7,040,000
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	—
	小 計	15,100,000,000	15,052,320,000	△47,680,000
合 計	48,971,422,455	53,036,066,000	4,064,643,545	

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	2,500,000,000	1,700,000,000	5,340,000,000
地方債	—	—	—	1,880,000,000
社債	1,000,000,000	4,900,000,000	1,200,000,000	4,500,000,000
政府関係機関債	2,400,000,000	2,900,000,000	—	16,700,000,000
譲渡性預金	4,000,000,000	—	—	—
合 計	7,400,000,000	10,300,000,000	2,900,000,000	28,420,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	167,405,733
b. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	99,122,259
c. 勤務費用	3,359,368
d. 利息費用	533,056
e. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,526,949
f. 退職給付の支払額	△ 9,076,198
g. 過去勤務費用の当期発生額	—
h. 制度加入者からの拠出額	1,037,599
i. 期末における退職給付債務 (a～h)	258,854,868

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	137,050,907
b. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	81,155,210
c. 期待運用収益	7,606,665
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 17,268,894
e. 事業主からの拠出額	6,963,955
f. 退職給付の支払額	△ 9,076,198
g. 制度加入者からの拠出額	1,037,599
h. 期末における年金資産額 (a~g)	207,469,244

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	229,647,113
b. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	104,895,848
c. 退職給付費用	18,798,958
d. 退職給付の支払額	△ 10,611,147
e. 期末における退職給付引当金 (a~d)	342,730,772

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	258,854,868
b. 年金資産	△ 207,469,244
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	51,385,624
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	342,730,772
e. 小計 (c+d)	394,116,396
f. 未認識数理計算上の差異	△ 49,792,911
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	344,323,485
h. 退職給付引当金 (g)	344,323,485
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	344,323,485

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,359,368
b. 利息費用	533,056
c. 期待運用収益	△ 7,606,665
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	37,679,414
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
e. 簡便法で計算した退職給付費用	18,798,958
f. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	90,697,800
g. 合計 (a～f)	143,461,931

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	39%
b. 株式	33%
c. 保険資産 (一般勘定)	20%
d. その他	8%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	3.486%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、794,166 円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部 (神奈川県川崎市)	22	286,000 円 (1 回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及びI N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,684,126,294 円
自己収入等	△30,699,030,974 円
機会費用	621,085 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	7,985,716,405 円
----------------	-----------------

なお、行政コストに含まれる臨時損失のうち、8,912,679 円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入、90,697,800 円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

臨時損失に計上した賞与引当金繰入 8,912,679 円及び退職給付費用 90,697,800 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 8,912,679 円及び退職給付引当金見返に係る収益 90,697,800 円は、独立行政法人の会計基準等の改訂に伴い期首に計上した収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,607,483,322 円
定期預金	△4,000,000,000 円
資金期末残高	<u>2,607,483,322 円</u>

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	63,321,871	—	—	63,321,871	57,419,147	1,157,153	—	—	5,902,724
	工具器具備品	119,626,336	77,239,435	8,490,137	188,375,634	101,780,052	13,606,208	—	—	86,595,582
	計	182,948,207	77,239,435	8,490,137	251,697,505	159,199,199	14,763,361	—	—	92,498,306
有形固定資産 合計	建物附属設備	63,321,871	—	—	63,321,871	57,419,147	1,157,153	—	—	5,902,724
	工具器具備品	119,626,336	77,239,435	8,490,137	188,375,634	101,780,052	13,606,208	—	—	86,595,582
	計	182,948,207	77,239,435	8,490,137	251,697,505	159,199,199	14,763,361	—	—	92,498,306
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	415,428,115	1,820,000	—	417,248,115	352,621,027	28,074,233	—	—	64,627,088
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	416,133,948	1,820,000	—	417,953,948	353,326,860	28,074,233	—	—	64,627,088
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001
	計	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001
無形固定資産 合計	ソフトウェア	433,540,380	1,820,000	—	435,360,380	370,733,292	28,074,233	—	—	64,627,088
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	—	286,001
	計	434,532,214	1,820,000	—	436,352,214	371,439,125	28,074,233	—	—	64,913,089
投資その他の 資産	投資有価証券	42,563,242,125	2,408,314,905	3,400,098,540	41,571,458,490	—	—	—	—	41,571,458,490
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	10,727,299	19,000	10,720,199	26,100	—	—	—	—	26,100
	退職給付引当金見返	—	108,546,618	4,910,243	103,636,375	—	—	—	—	103,636,375
	計	42,672,741,304	2,516,880,523	3,415,728,982	41,773,892,845	—	—	—	—	41,773,892,845

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第50回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第91回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,121,000	300,000,000	299,963,965	—	
北海道電力第298回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
三菱UFJリース債	7,399,121,000	7,400,000,000	7,399,963,965	—	
計					

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
利付国庫債券第62回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,789,867	—	
利付国庫債券第66回	897,714,000	900,000,000	899,066,598	—	
利付国庫債券第93回	798,332,000	800,000,000	799,223,741	—	
利付国庫債券第107回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国庫債券第134回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,977,102,666	—	
利付国庫債券第11回	417,349,800	420,000,000	418,313,869	—	
利付国庫債券第141回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,039,980	—	
利付国庫債券第145回	282,604,000	280,000,000	281,528,870	—	
福岡市平成23年度第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡県平成26年度第2回20年					

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	愛知県平成26年度第13回20年	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回川崎市30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,801,822	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,596,617	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,881,566	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,833,545	—	
	第30回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第133回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第99回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第181回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第26回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第138回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第13回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第29回東京都住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回	299,924,000	300,000,000	299,991,812	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	新関西国際空港第16回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	三菱UFJリース株式会社第51回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東北電力株式会社第497回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	三菱地所株式会社第123回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	京王電鉄株式会社第37回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第37回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	九州電力株式会社第456回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第30回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京急行電鉄株式会社第88回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三井物産株式会社第72回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第15回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第16回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	明治安田生命2018基金特定目的会社第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京瓦斯第52回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	三井物産第74回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド第30回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド第31回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド第32回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	みずほFG第19回(劣後特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	計	41,501,586,800	41,620,000,000	41,571,458,490	—	

満期保有目的債券

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,896,950	39,694,604	30,809,629	—	30,781,925	
計	21,896,950	39,694,604	30,809,629	—	30,781,925	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	9,071,500	2,584,400	11,655,900	63,501	18,090	81,591	
貸倒懸念債権	9,071,500	2,584,400	11,655,900	63,501	18,090	81,591	
破産更生債権等	10,727,299	△10,701,199	26,100	6,661,653	△6,641,217	20,436	
計	19,798,799	△8,116,799	11,682,000	6,725,154	△6,623,127	102,027	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	397,052,846	224,220,139	19,687,345	601,585,640	
退職一時金に係る債務	229,647,113	123,694,806	10,611,147	342,730,772	
企業年金基金に係る債務	167,405,733	100,525,333	9,076,198	258,854,868	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	41,565,282	45,907,043	37,679,414	49,792,911	
制度加入者からの拠出額	—	1,037,599	1,037,599	—	
年金資産	137,050,907	79,494,535	9,076,198	207,469,244	
退職給付引当金	218,436,657	97,780,962	△28,105,866	344,323,485	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	9,704,351,305	649,056,270	—	10,353,407,575	(注)
計	9,704,351,305	649,056,270	—	10,353,407,575	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
—	362,378,000	314,157,875	63,203	—	314,221,078	13,822,922	34,334,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	243,928,884	184,885,458	人件費:64,852,715、補償業務費:116,177,125、管理諸費:3,855,618
期間進行基準による振替額	70,228,991	68,731,680	人件費:29,438,067、管理諸費:39,293,613
合計	314,157,875	253,617,138	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	—	—	—	—
共通	63,203	業務用工具器具備品:63,203	—	—
合計	63,203	—	—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	7,071,807	賞与引当金見返:5,598,540 退職給付引当金見返:1,473,267
共通	6,751,115	賞与引当金見返:3,314,139 退職給付引当金見返:3,436,976
合計	13,822,922	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	34,334,000
期間進行基準を採用した業務にかかる分	-
費用進行基準を採用した業務にかかる分	-
その他	-
計	34,334,000

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
 公害健康被害補償業務は、システム開発計画の見直しに伴い、翌期34,334,000収益化予定。

- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。

- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。

- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	23,125,000	-	-	-	23,125,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,272,591,133	-	-	-	7,272,591,133	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	179,252,000	-	-	-	179,252,000	
計	7,474,968,133	-	-	-	7,474,968,133	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(640)	(1)	(-)	(-)
	17,322	5	4,139	2
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	276,676	67	30,658	5
合 計	(640)	(1)	(-)	(-)
	293,998	72	34,797	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によつております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(45人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりませぬ。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませぬが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	37,982,837,746	701,288,548	38,684,126,294	—	38,684,126,294
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	37,982,837,746	701,288,548	38,684,126,294	—	38,684,126,294
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,773,948,999	211,767,406	7,985,716,405	—	7,985,716,405
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	37,106,286,913	614,279,098	37,720,566,011	—	37,720,566,011
公害健康被害補償業務費	37,106,286,913	—	37,106,286,913	—	37,106,286,913
公害健康被害予防業務費	—	614,279,098	614,279,098	—	614,279,098
一般管理費	127,672,657	86,866,888	214,539,545	—	214,539,545
財務費用	211,427	142,562	353,989	—	353,989
計	37,234,170,997	701,288,548	37,935,459,545	—	37,935,459,545
事業収益					
運営費交付金収益	314,157,875	—	314,157,875	—	314,157,875
賦課金収益	30,203,568,700	—	30,203,568,700	—	30,203,568,700
補助金等収益	7,295,716,133	179,252,000	7,474,968,133	—	7,474,968,133
賞与引当金見返に係る収益	9,207,115	—	9,207,115	—	9,207,115
退職給付引当金見返に係る収益	17,848,818	—	17,848,818	—	17,848,818
財務収益	667,099	489,948,944	490,616,043	—	490,616,043
資産見返運営費交付金戻入	18,416,856	—	18,416,856	—	18,416,856
その他収益	5,415,651	7,215	5,422,866	—	5,422,866
計	37,864,998,247	669,208,159	38,534,206,406	—	38,534,206,406
事業損益	630,827,250	△ 32,080,389	598,746,861	—	598,746,861
IV 臨時損益等					
臨時損失					
賞与引当金繰入	8,912,679	—	8,912,679	—	8,912,679
退職給付費用	90,697,800	—	90,697,800	—	90,697,800
納付財源引当金繰入	649,056,270	—	649,056,270	—	649,056,270
計	748,666,749	—	748,666,749	—	748,666,749
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	8,912,679	—	8,912,679	—	8,912,679
退職給付引当金見返に係る収益	90,697,800	—	90,697,800	—	90,697,800
計	99,610,479	—	99,610,479	—	99,610,479
当期純損益	△ 18,229,020	△ 32,080,389	△ 50,309,409	—	△ 50,309,409
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,733,688	32,080,389	40,814,077	—	40,814,077
当期総損益	△ 9,495,332	—	△ 9,495,332	—	△ 9,495,332
V 総資産					
内訳					
流動資産	9,952,819,226	4,856,329,258	14,809,148,484	—	14,809,148,484
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	5,454,098,101	1,153,385,221	6,607,483,322	—	6,607,483,322
有価証券	4,000,000,000	3,399,963,965	7,399,963,965	—	7,399,963,965
固定資産	322,227,040	41,609,056,764	41,931,283,804	—	41,931,283,804
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	41,571,458,490	41,571,458,490	—	41,571,458,490
計	10,275,046,266	46,465,386,022	56,740,432,288	—	56,740,432,288

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分は前事業年度のセグメント区分と同一であります。

② 各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	2,607,483,322	
定期預金	4,000,000,000	
計	6,607,483,322	